



石川県警察における 犯罪の起きにくい社会づくりの推進について



毛利 哲朗

石川県警察本部
生活安全部首席参事官 兼 生活安全企画課長 警視

1 はじめに

石川県警察では、本年度の運営の指針を「県民とともに歩む力強い警察～安全・安心な石川の実現～」と定め、「犯罪の起きにくい社会づくり」を重点目標の第一番目に掲げて、自治体や地域住民、防犯ボランティア団体、関係機関・団体等の皆さんと連携を図りながら、県内の治安の確保に努めています。



石川県警察本部

6,667人（平成23年7月1日現在 推計）となって います。

また、石川県は加賀百万石の文化が息づいており、県内には様々な伝統工芸や伝統文化が受け継がれていて、県都である金沢には、日本3名園の一つである「兼六園」をはじめとする、数多くの文化財が残っています。

さらに、県内は能登半島国定公園などの豊かな自然にも恵まれ、毎年多くの観光客が訪れて います。



兼六園（金沢）

2 石川県の特徴と犯罪情勢

(1) 石川県の特徴

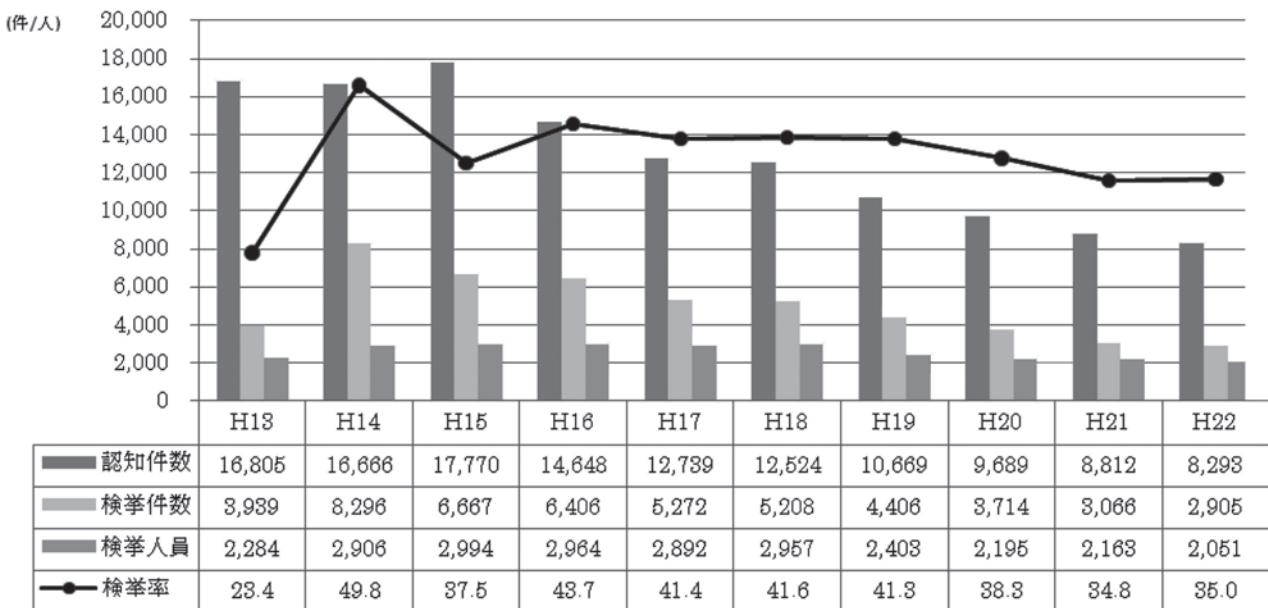
石川県は本州のほぼ中央部に位置していて、南北に細長い地形となっており、東は富山県及び岐阜県に、南は福井県に接し、北は能登半島となって日本海に突き出しています。

海岸線の総延長は約581kmと長く、県土の面積は約4,185平方キロメートル、総人口は116万



千枚田（輪島）

刑法犯認知・検挙状況（過去10年間）



(2) 犯罪情勢

県内の治安情勢については、戦後最多を記録した平成15年をピークに、犯罪の発生件数が7年連続で減少し、本年についても引き続き減少傾向であったところですが、本年6月末では前年同期と比較して0.3%ではありますが増加しております。

加えて、強盗や殺人事件などの凶悪事件や女性・子どもが被害者となる犯罪、或いは多様な手口の振り込め詐欺等、県民が身近に不安を感じる犯罪が依然として発生し、犯罪情勢はまだまだ厳しい状況にあると認識しております。

3 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

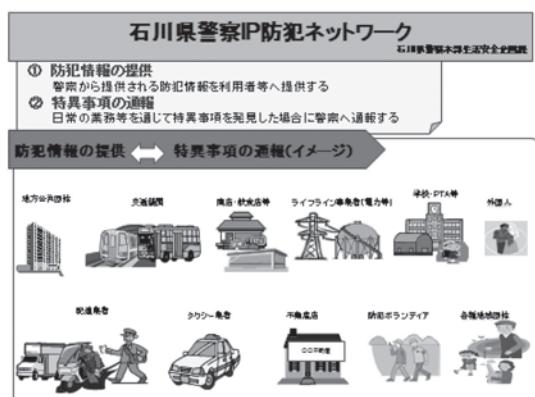
(1) 重層的な防犯ネットワークの整備

ア 全体的な防犯ネットワークの構築と運用

当県においては、警察から安全・安心に役立つ防犯情報等を行政機関や社会各分野の団体等にタイムリーに提供することにより、警察、関係機関・団体等が相互に連携して犯罪被害を防止し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進することを目的に「石川県警察IP防犯ネットワーク」を構築し、本年6月14日から運用を開始しています。

ネットワークには現在約50の関係機関・団体の皆さんのが参加しており、インターネットメールにより各参加機関・団体に防犯情報を配信し、参加機関・団体において傘下の加盟団体・個人に広く周知されるものとなっていて、ネットワークを通じて各種の情報を共有し、社会各分野の皆様が犯罪の起きにくい社会づくりにおける自らの役割を理解され、それぞれの立場で可能な防犯活動等を実践していただければと思っております。

また、警察から発信した情報については、県警ホームページにも掲載されて、より多くの県民の皆さんに見られるようになっており、内容や表現についても、わかりやすく、視覚に訴えるものとなるよう工夫を凝らしています。



イ 業界団体との協定締結

警察と業界団体等が相互に防犯情報、犯罪情報等の提供を行うなど、官民が連携して犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、本年に入り

○ 県タクシー協会と県コンビニエンスストア防犯連絡協議会

○ 県警備業協会と県コンビニエンスストア防犯連絡協議会

○ 県宅地建物取引業協会

○ 県商工会議所連合会

等と協定を締結し、ネットワークの構築を推進しています。



県商工会議所連合会との協定

(2) 社会の規範意識の向上と絆の強化

ア ゲートウェイ犯罪対策

当県における万引きの発生件数は、本年7月末現在637件で、前年同期と比較して5件増となるなど減少が見られず、昨年に引き続き増加傾向に歯止めがかかる状況にあります。

万引きについては、近年、少年から高齢者まで各層に広がり、社会全体の規範意識の低下が窺われるところであり、万引き防止対策として、万引き防止推進モデル店を指定したり、店内放送等を活用した万引き被害・検挙実態の周知を図るなどして、店舗と連携した取組みを推進しているほか、「石川県万引等防止連絡協議会」と「緊急万防ネット情報網」

を構築し、情報を共有しながら万引き被害の未然防止に努めているところです。

※ ゲートウェイ犯罪とは、万引き等、軽い気持ちで手を染めてしまう犯罪で、安易に見過ごすと規範意識の低下により、悪質重大な犯罪に繋がる犯罪を言います。

また、本県では本年2月から4月までの間、万引きで検挙した被疑者を対象に、犯行動機や規範意識等についての実態調査を実施しており、その結果、全体のほぼ半数が「店員から声を掛けられたら万引きを断念した」と答える等の様々な実態が明らかとなりました。

この実態調査結果については、あらゆる機会を通じて、業界団体をはじめ、県民の皆さんに周知し、万引被害の防止につなげたいと考えているところです。



万引き防止モデル推進店委嘱

イ 防犯ボランティア活動の活性化

当県では、本年7月末現在、519の防犯ボランティア団体の方々が、警察をはじめ自治体、事業者の方々等との強い連携のもとに、防犯パトロールなどの防犯活動を積極的に展開していただいているところです。

また、平成16年12月から運用開始となった青色回転灯付き防犯パトロールカーは、7月末現在、143団体481台となり、県内すべての市町において活動をいただいております。

このほか、子どもの緊急避難場所である「子ども110番の家」は7月末現在で5,531箇所に設置されているところです。

警察では、こうした防犯ボランティア団体の活動が効果的に継続され、活性化されるよう

- 犯罪情報や防犯対策に関する情報提供
- パトロールなど防犯活動に関するノウハウの提供

等の必要な支援を行うとともに、自治体等との連携に努めているところです。

また、昨年、新たに大学生を中心とした若い世代のボランティア団体として警察庁から指定された「石川ユニバーシティーズ防犯プロジェクト」については、現在約80名のメンバーを中心に活動中であり、これまで、「ねんりんピック石川2010」会場における高齢者対象被害等防止キャンペーンや、大型スーパーにおける万引き防止キャンペーンの実施、或いは児童館における小学生等を対象とした防犯教室の実施など、若者の感性を生かしながら積極的に活動に参加していただいているところであり、今後も工夫を凝らした活動を展開していく予定です。

4 おわりに

県内の治安情勢は、まだ安心できる状況にはありませんが、今後とも地域住民の皆様方をはじめ、自治体、関係機関・団体、防犯ボランティア団体等と連携強化を図りながら、地域社会と一体となった活動を展開し、「犯罪の起きにくい社会」の実現を目指してまいりたいと考えております。



ヤングボランティアの活動状況